

德勝科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國114及113年第3季

地址：台北市南港區南港路三段50巷21號5樓

電話：(02)2785-3961

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	6		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	7~8		-
八、	合 併 財 務 報 告 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	9		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	9		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	9~12		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	12~21		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	21		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	22~45		六~二八
	(七) 關 係 人 交 易	45		二九
	(八) 質 抵 押 之 資 產	46		三十
	(九) 重 大 之 期 後 事 項	46		三二
	(十) 其 他	46~47		三一、三三
	(十一) 附 註 揭 露 事 項	47~48		三四
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	50		-
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	51		-
	3. 大 陸 投 資 資 訊	52		-
	(十二) 部 門 資 訊	48~49		三五

會計師核閱報告

德勝科技股份有限公司 公鑒：

前 言

德勝科技股份有限公司及其子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係公司管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達德勝科技股份有限公司及其子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 林 淑 如

林 淑 如



會計師 張 淳 儀

張 淳 儀



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1080321204 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 114 年 11 月 5 日

民國 114 年 9 月 30 日及 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
		金 額 %	金 額 %	金 額 %
流動資產				
1100	現金及約當現金（附註四及六）	\$ 292,337 20	\$ 272,248 20	\$ 124,661 10
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註四及七）	32,443 2	23,464 2	31,728 2
1120	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註四及八）	92,927 7	80,431 6	68,820 5
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－流動（附註四、九及三十）	408,015 29	359,493 26	403,801 31
1150	應收票據（附註四及十）	- -	528 -	- -
1170	應收帳款（附註四、十及二三）	135,511 10	183,498 13	137,805 11
1200	其他應收款（附註四及十）	6,768 -	4,059 -	3,768 -
1220	本期所得稅資產（附註四）	162 -	162 -	8,694 1
130X	存貨（附註四、五及十一）	163,036 11	165,530 12	214,962 16
1422	預付投資款（附註十六）	- -	- -	19,393 1
1470	其他流動資產（附註十六）	6,880 1	7,923 -	10,855 1
11XX	流動資產總計	<u>1,138,079 80</u>	<u>1,097,336 79</u>	<u>1,024,487 78</u>
非流動資產				
1600	不動產、廠房及設備（附註四及十三）	265,195 19	271,065 20	260,976 20
1755	使用權資產（附註四及十四）	6,305 -	1,639 -	2,817 -
1780	其他無形資產（附註四及十五）	4,518 -	4,825 -	4,449 1
1840	遞延所得稅資產（附註四）	10,648 1	11,903 1	13,521 1
1975	淨確定福利資產－非流動（附註四及二十）	546 -	- -	- -
1990	其他非流動資產（附註十六）	4,143 -	3,632 -	3,831 -
15XX	非流動資產總計	<u>291,355 20</u>	<u>293,064 21</u>	<u>285,594 22</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 1,429,434 100</u>	<u>\$ 1,390,400 100</u>	<u>\$ 1,310,081 100</u>
負債及權益				
流動負債				
2130	合約負債－流動（附註四及二三）	\$ 26,240 2	\$ 26,431 2	\$ 21,395 2
2150	應付票據（附註十七）	58,173 4	48,901 4	29,160 2
2170	應付帳款（附註十七）	111,397 8	47,893 3	37,077 3
2219	其他應付款（附註十八）	75,153 6	96,187 7	80,943 6
2230	本期所得稅負債（附註四）	16,400 1	12,247 1	18,444 2
2250	負債準備－流動（附註四及十九）	1,564 -	2,193 -	2,277 -
2280	租賃負債－流動（附註四及十四）	3,393 -	1,649 -	2,833 -
2399	其他流動負債（附註十八）	2,278 -	3,376 -	3,081 -
21XX	流動負債總計	<u>294,598 21</u>	<u>238,877 17</u>	<u>195,210 15</u>
非流動負債				
2570	遞延所得稅負債（附註四）	900 -	1,335 -	420 -
2580	租賃負債－非流動（附註四及十四）	2,922 -	- -	- -
2640	淨確定福利負債－非流動（附註四及二十）	- -	214 -	4,085 -
2670	其他非流動負債（附註十八）	199 -	208 -	209 -
25XX	非流動負債總計	<u>4,021 -</u>	<u>1,757 -</u>	<u>4,714 -</u>
2XXX	負債總計	<u>298,619 21</u>	<u>240,634 17</u>	<u>199,924 15</u>
歸屬於本公司業主之權益（附註二一）				
3110	普通股股本	577,058 40	577,838 42	577,838 44
3200	資本公積	37,408 3	38,969 3	38,969 3
保留盈餘				
3310	法定盈餘公積	225,303 16	210,984 15	210,984 16
3320	特別盈餘公積	14,229 1	- -	- -
3350	未分配盈餘	279,645 19	338,545 24	291,050 22
3300	保留盈餘總計	<u>519,177 36</u>	<u>549,529 39</u>	<u>502,034 38</u>
3400	其他權益	(2,828) -	(14,229) (1)	(6,343) -
3500	庫藏股票（附註二二）	- -	(2,341) -	(2,341) -
3XXX	權益總計	<u>1,130,815 79</u>	<u>1,149,766 83</u>	<u>1,110,157 85</u>
	負 債 及 權 益 總 計	<u>\$ 1,429,434 100</u>	<u>\$ 1,390,400 100</u>	<u>\$ 1,310,081 100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：林坤銘

經理人：楊育哲

會計主管：陳雲珍

民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

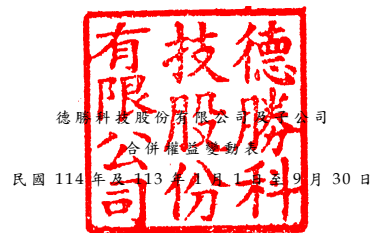
代 碼		114年7月1日至9月30日		113年7月1日至9月30日		114年1月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入（附註四、二三及二九）								
4100	銷貨收入	\$ 240,742	95	\$ 185,655	98	\$ 697,067	97	\$ 738,854	97
4800	其他營業收入	11,785	5	3,026	2	24,186	3	26,734	3
4000	營業收入合計	252,527	100	188,681	100	721,253	100	765,588	100
	營業成本（附註四、十一、二十及二四）								
5110	銷貨成本	143,481	57	126,665	67	452,596	63	514,852	67
5800	其他營業成本	11,194	4	3,658	2	22,195	3	18,288	3
5000	營業成本合計	154,675	61	130,323	69	474,791	66	533,140	70
5900	營業毛利	97,852	39	58,358	31	246,462	34	232,448	30
	營業費用（附註二十及二四）								
6100	推銷費用	17,475	7	10,857	6	42,048	6	43,334	6
6200	管理費用	11,151	5	11,471	6	31,217	4	32,194	4
6300	研究發展費用	20,934	8	21,027	11	62,371	9	62,496	8
6450	預期信用（迴轉利益）減損損失（附註十）	(1)	-	363	-	(1)	-	411	-
6000	營業費用合計	49,559	20	43,718	23	135,635	19	138,435	18
6900	營業淨利	48,293	19	14,640	8	110,827	15	94,013	12
	營業外收入及支出（附註二四）								
7010	其他收入	1,073	1	2,198	1	3,665	1	3,592	1
7020	其他利益及損失	12,771	5	(6,896)	(4)	(5,131)	(1)	12,821	2
7050	財務成本	(18)	-	(17)	-	(35)	-	(42)	-
7100	利息收入	2,830	1	3,725	2	9,087	1	8,996	1
7000	營業外收入及支出合計	16,656	7	(990)	(1)	7,586	1	25,367	4
7900	稅前淨利	64,949	26	13,650	7	118,413	16	119,380	16
7950	所得稅費用（附註四及二五）	11,396	5	3,806	2	21,812	3	27,565	4
8200	本期淨利	53,553	21	9,844	5	96,601	13	91,815	12
	其他綜合損益（附註二一）								
8310	不重分類至損益之項目：								
8316	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之權益工具投資未實現 評價（損）益	3,055	1	(9,968)	(5)	12,496	2	(21,349)	(3)
		3,055	1	(9,968)	(5)	12,496	2	(21,349)	(3)
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之 兌換差額	727	1	310	-	(1,369)	-	1,159	-
8399	與可能重分類之項目相關之所 得稅（附註四及二五）	(145)	-	(61)	-	274	-	(231)	-
		582	1	249	-	(1,095)	-	928	-
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	3,637	2	(9,719)	(5)	11,401	2	(20,421)	(3)
8500	本期綜合損益總額	\$ 57,190	23	\$ 125	-	\$ 108,002	15	\$ 71,394	9
	淨利歸屬於								
8610	本公司業主	\$ 53,553	21	\$ 9,844	5	\$ 96,601	13	\$ 91,815	12
	綜合損益總額歸屬於								
8710	本公司業主	\$ 57,190	23	\$ 125	-	\$ 108,002	15	\$ 71,394	9
	每股盈餘（附註二六）								
9750	基 本	\$ 0.92		\$ 0.17		\$ 1.67		\$ 1.59	
9850	稀 釋	\$ 0.92		\$ 0.17		\$ 1.66		\$ 1.58	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：林坤銘

經理人：楊育哲

會計主管：陳雲珍



德勝科技股份有限公司
合併權益變動表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		資 本 公 積 保 留 盈 餘							其 他 權 益		庫 藏 股 票 權 益 總 額	
		普 通 股 股 本	發 行 股 票 溢 價	受 領 贈 與	庫 藏 股 票 交 易	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兒 換 差 額	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 評 價 (損) 益	庫 藏 股 票	權 益 總 額
A1	113 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 561,030	\$ 26,756	\$ 173	\$ 12,040	\$ 185,474	\$ -	\$ 405,749	(\$ 2,498)	\$ 20,455	(\$ 2,341)	\$ 1,206,838
	112 年度盈餘指撥及分配											
B1	法定盈餘公積	-	-	-	-	25,510	-	(25,510)	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	(168,075)	-	-	-	(168,075)
B9	本公司股東股票股利	16,808	-	-	-	-	-	(16,808)	-	-	-	-
D1	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	-	91,815	-	-	-	91,815
D3	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	-	928	(21,349)	-	(20,421)
D5	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	-	91,815	928	(21,349)	-	71,394
Q1	處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資	-	-	-	-	-	-	3,879	-	(3,879)	-	-
Z1	113 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 577,838	\$ 26,756	\$ 173	\$ 12,040	\$ 210,984	\$ -	\$ 291,050	(\$ 1,570)	(\$ 4,773)	(\$ 2,341)	\$ 1,110,157
A1	114 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 577,838	\$ 26,756	\$ 173	\$ 12,040	\$ 210,984	\$ -	\$ 338,545	(\$ 1,675)	(\$ 12,554)	(\$ 2,341)	\$ 1,149,766
	113 年度盈餘指撥及分配											
B1	法定盈餘公積	-	-	-	-	14,319	-	(14,319)	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	-	14,229	(14,229)	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	(126,953)	-	-	-	(126,953)
D1	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	-	96,601	-	-	-	96,601
D3	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	-	(1,095)	12,496	-	11,401
D5	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	-	96,601	(1,095)	12,496	-	108,002
L3	庫藏股註銷	(780)	(36)	-	(1,525)	-	-	-	-	-	2,341	-
Z1	114 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 577,058	\$ 26,720	\$ 173	\$ 10,515	\$ 225,303	\$ 14,229	\$ 279,645	(\$ 2,770)	(\$ 58)	\$ -	\$ 1,130,815

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：林坤銘



經理人：楊育哲



會計主管：陳雲珍



德勝科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 118,413	\$ 119,380
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	11,878	11,521
A20200	攤銷費用	834	1,269
A20300	預期信用（迴轉利益）減損損失	(1)	411
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產淨（利益）損失	(8,467)	1,893
A20900	財務成本	35	42
A21200	利息收入	(9,087)	(8,996)
A21300	股利收入	(1,045)	(1,355)
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	-	(9)
A23700	存貨跌價及呆滯（回升利益）損 失	(7,582)	4,679
A24100	未實現外幣兌換淨（利益）損失	(1,014)	2,933
A29900	（迴轉）提列負債準備	(629)	695
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	528	3,547
A31150	應收帳款	49,630	207,322
A31180	其他應收款	(2,675)	30,620
A31200	存 貨	10,076	119,539
A31240	其他流動資產	980	(392)
A32125	合約負債－流動	(191)	213
A32130	應付票據	9,272	(66,843)
A32150	應付帳款	62,696	(82,658)
A32180	其他應付款	(21,149)	(41,952)
A32230	其他流動負債	(1,055)	(660)
A32240	淨確定福利計畫	(760)	(8,365)
A33000	營運產生之現金	210,687	292,834
A33100	收取之利息	9,053	9,042
A33300	支付之利息	(35)	(42)
A33500	支付所得稅	(16,565)	(89,757)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>203,140</u>	<u>212,077</u>

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	\$ -	(\$ 28,341)
B00020	處分透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	-	13,968
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(318,526)	(362,259)
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	269,730	205,547
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金 融資產	(512)	-
B02000	預付投資款增加	-	(19,393)
B02700	購置不動產、廠房及設備	(3,742)	(10,991)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	-	9
B03700	存出保證金增加	(516)	(12)
B04500	購置無形資產	(527)	(677)
B07600	收取其他股利	<u>1,045</u>	<u>313</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(53,048)</u>	<u>(201,836)</u>
	籌資活動之現金流量		
C03000	收取存入保證金	1	1
C04020	租賃負債本金償還	(3,255)	(3,533)
C04500	發放現金股利	(126,953)	(168,075)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(130,207)</u>	<u>(171,607)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>204</u>	<u>(304)</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)	20,089	(161,670)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>272,248</u>	<u>286,331</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 292,337</u>	<u>\$ 124,661</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：林坤銘



經理人：楊育哲



會計主管：陳雲珍



德勝科技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

德勝科技股份有限公司(以下稱「本公司」)係於 70 年 7 月設立於台北市，並於同年 7 月開始營業，所營業務主要為光纖網路局端、用戶端設備、網管交換器及室外無線網路之研發、製造及買賣等業務。

本公司股票自 98 年 9 月 8 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 114 年 11 月 5 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRS 會計準則」)

合併公司適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) 115 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日</u>
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「涉及依賴自然電力之合約」	2026 年 1 月 1 日
「IFRS 會計準則之年度改善—第 11 冊」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」(含 2020 年及 2021 年之修正)	2023 年 1 月 1 日

IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」

1. 有關金融資產分類之應用指引修正內容

該修正主要修改金融資產之分類規定，包括：

- (1) 若金融資產包含一項可改變合約現金流量時點或金額之或有事項，且或有事項之性質與基本放款風險及成本之變動無直接關聯（如債務人是否達到特定碳排量減少），此類金融資產於符合下列兩項條件時其合約現金流量仍完全為支付本金及流通在外本金金額之利息：
 - 所有可能情境（或有事項發生前或發生後）產生之合約現金流量均完全為支付本金及流通在外本金金額之利息；及
 - 所有可能情境下產生之合約現金流量與具有相同合約條款但未含或有特性之金融工具之現金流量，並無重大差異。
- (2) 闡明無追索權特性之金融資產係指企業收取現金流量之最終權利，依合約僅限於特定資產產生之現金流量。
- (3) 釐清合約連結工具係透過瀑布支付結構建立多種分級證券以建立金融資產持有人之支付優先順序，因而產生信用風險集中，並導致來自標的池之現金短收在不同分級證券間之分配不成比例。

2. 有關金融負債除列之應用指引修正內容

該修正主要說明金融負債應於交割日除列，惟當企業使用電子支付系統以現金交割金融負債，若符合下列條件，得選擇於交割日前除列金融負債：

- 企業不具有撤回、停止或取消該支付指示之實際能力；
- 企業因該支付指示而不具有取用將被用於交割之現金之實際能力；及
- 與該電子支付系統相關之交割風險並不顯著。

合併公司應追溯適用該修正但無須重編比較期間，並將初次適用之影響數認列於初次適用日。惟若企業不使用後見之明即能重編時，得選擇重編比較期間。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估該修正對財務狀況與財務績效之影響。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IFRS 10及IAS 28之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」	2027年1月1日(註2)
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」(含2025年之修正)	2027年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註2：金管會於114年9月25日宣布我國企業應自117年1月1日適用IFRS 18，亦得於金管會認可IFRS 18後，選擇提前適用。

1. IFRS 10及IAS 28之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合IFRS 3「企業合併」對「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

2. IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
3. 於資產負債表日不具有實質權力可將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比例及營業項目，參閱附註十二及附表二。

(五) 外 幣

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製合併財務報告時，本公司及其國外營運機構之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益。

(六) 存 貨

存貨包括商品、製成品、在製品及原料。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(七) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

除自有土地不提列折舊外，不動產、廠房及設備於耐用年限內按直線基礎，對每一重大部分則單獨提列折舊。合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。

不動產、廠房及設備除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於當期損益。

(八) 無形資產

1. 單獨取得

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。無形資產於耐用年限內按直線基礎進行攤銷，合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及攤銷方法進行檢視，並推延適用會計估計值變動之影響。非確定耐用年限無形資產係以成本減除累計減損損失列報。

2. 除 列

無形資產除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於當期損益。

(九) 不動產、廠房及設備、使用權資產及無形資產之減損

合併公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示不動產、廠房及設備、使用權資產及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。

針對非確定耐用年限無形資產，至少每年及有減損跡象時進行減損測試。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額，減損損失係認列於損益。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十) 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、按攤銷後成本衡量之金融資產與透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資。

A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括強制透過損益按公允價值衡量之金融資產。強制透過損益按公允價值衡量之金融資產包括未指定透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，所產生之股利、利息係分別認列於其他收入及利息收入，再衡量產生之利益或損失則係認列於其他利益及損失。公允價值之決定方式請參閱附註二八。

B. 按攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

- a. 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及
- b. 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產—流動、應收票據、應收帳款及其他應收款）於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

除下列兩種情況外，利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算：

- a. 購入或創始之信用減損金融資產，利息收入係以信用調整後有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。
- b. 非屬購入或創始之信用減損，但後續變成信用減損之金融資產，應自信用減損後之次一報導期間起以有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算利息收入。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款及附買回票券，係用於滿足短期現金承諾。

C. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

合併公司於原始認列時，可作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易且非企業合併收購者所認列或有對價之權益工具投資，指定透過其他綜合損益按公允價值衡量。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資係按公允價值衡量，後續公允價值變動列報於其他綜合損益，並累計於其他權益中。於投資處分時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列於損益中，除非該股利明顯代表部分投資成本之回收。

(2) 金融資產之減損

合併公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款）之減損損失。

應收帳款均按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

合併公司為內部信用風險管理目的，在不考量所持有擔保品之前提下，判定下列情況代表金融資產已發生違約：

- A. 有內部或外部資訊顯示債務人已不可能清償債務。
- B. 逾期超過 180 天，除非有合理且可佐證之資訊顯示延後之違約基準更為適當。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額，惟透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資之備抵損失係認列於其他綜合損益，並不減少其帳面金額。

(3) 金融資產除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資整體除列時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

2. 金融負債

(1) 後續衡量

所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

(2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

(十一) 負債準備

認列為負債準備之金額係考量義務之風險及不確定性，而為資產負債表日清償義務所需支出之最佳估計。負債準備係以清償義務之估計現金流量折現值衡量。

保證產品與所協議之規格相符之產品保固義務係依管理階層對清償合併公司義務所需支出之最佳估計值，於相關商品認列收入時認列。

(十二) 收入認列

合併公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

1. 商品銷貨收入

商品銷貨收入來自光纖網路設備之銷售。由於光纖網路設備產品依交易條件履約後，客戶對商品已有訂定價格與使用之權利且負有再銷售之主要責任，並承擔商品陳舊過時風險，合併公司係於該時點認列收入及應收帳款。商品銷售之預收款項於產品依交易條件履約前係認列為合約負債。

去料加工時，加工產品所有權之控制並未移轉，是以去料時不認列收入。

2. 勞務之提供

勞務收入來自商品檢測服務收入，於勞務提供完成時予以認列。

(十三) 租賃

合併公司於合約成立日評估合約是否係屬（或包含）租賃。

1. 合併公司為出租人

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

營業租賃下，減除租賃誘因後之租賃給付係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

2. 合併公司為承租人

除適用認列豁免之低價值標的資產租賃及短期租賃之租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用，其他租賃皆於租賃開始日認列使用權資產及租賃負債。

使用權資產原始按成本（包含租賃負債之原始衡量金額、租賃開始日前支付之租賃給付減除收取之租賃誘因、原始直接成本及復原標的資產之估計成本）衡量，後續按成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量，並調整租賃負債之再衡量數。使用權資產係單獨表達於合併資產負債表。

使用權資產採直線基礎自租賃開始日起至耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者提列折舊。

租賃負債原始按租賃給付（包含固定給付）之現值衡量。若租賃隱含利率容易確定，租賃給付使用該利率折現。若該利率並非容易確定，則使用承租人增額借款利率。

後續，租賃負債採有效利息法按攤銷後成本基礎衡量，且利息費用係於租賃期間分攤。租賃負債係單獨表達於合併資產負債表。

(十四) 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

除上列說明外，請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

(十五) 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

除上列說明外，請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司於發展重大會計估計值時，將美國對等關稅措施可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

估計及假設不確定性之主要來源

存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

六、現金及約當現金

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 340	\$ 369	\$ 371
銀行支票及活期存款	37,804	32,416	28,808
約當現金			
原始到期日在3個月以內之銀行定期存款	129,600	84,850	14,850
附買回票券	124,593	154,613	80,632
	<u>\$ 292,337</u>	<u>\$ 272,248</u>	<u>\$ 124,661</u>

銀行存款及附買回票券於資產負債表日之市場利率區間如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
銀行存款	0.005%~1.60%	0.005%~1.46%	0.005%~1.275%
附買回票券	1.42%~4.20%	1.33%~4.75%	1.33%~5.25%

七、透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>國內投資</u>			
上市（櫃）股票及興櫃股票	\$ 6,369	\$ 5,099	\$ 7,175
未上市（櫃）股票	26,074	18,365	24,553
	<u>\$ 32,443</u>	<u>\$ 23,464</u>	<u>\$ 31,728</u>

合併公司於113年1月1日至9月30日認列股利收入521仟元，全數與113年9月30日仍持有者有關。

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－流動

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>國內投資</u>			
上市（櫃）股票及興櫃股票	\$ 39,525	\$ 39,218	\$ 39,962
未上市（櫃）股票	34,009	21,820	28,858
小計	<u>73,534</u>	<u>61,038</u>	<u>68,820</u>
<u>國外投資</u>			
未上市股票	19,393	19,393	-
	<u>\$ 92,927</u>	<u>\$ 80,431</u>	<u>\$ 68,820</u>

合併公司依中長期策略目的投資，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

合併公司於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列股利收入 1,045 仟元及 834 仟元，全數分別與 114 年及 113 年 9 月 30 日仍持有者有關。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產－流動

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
原始到期日超過3個月之定期存款(一)	\$ 392,015	\$ 343,493	\$ 292,643
已質押定存單(二)	16,000	16,000	16,000
到期日超過3個月之附買回票券(三)	-	-	95,158
	<u>\$ 408,015</u>	<u>\$ 359,493</u>	<u>\$ 403,801</u>

(一) 截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，原始到期日超過 3 個月之銀行定期存款利率區間分別為年利率 0.95%～1.78%、1.10%～1.745% 及 1.35%～1.745%。

(二) 截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，已質押定存單利率區間皆為年利率 1.285%～1.69%，按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註三十。

(三) 截至 113 年 9 月 30 日止，到期日超過 3 個月之附買回票券利率區間為年利率 1.35%～5.50%。

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ -	\$ 528	\$ -
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 137,526	\$ 185,576	\$ 144,306
減：備抵損失	(2,015)	(2,078)	(6,501)
	<u>\$ 135,511</u>	<u>\$ 183,498</u>	<u>\$ 137,805</u>
<u>其他應收款</u>			
應收退稅款－營業稅	\$ 6,409	\$ 3,734	\$ 2,453
其他	359	325	1,315
	<u>6,768</u>	<u>4,059</u>	<u>3,768</u>
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 6,768</u>	<u>\$ 4,059</u>	<u>\$ 3,768</u>

應收帳款

合併公司對商品及製成品銷售之平均授信期間為 30~60 天。合併公司採行之政策係使用可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責單位負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失，必要時亦會購買應收帳款保險以降低因拖欠產生財務損失之風險。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算或債款已逾期超過 180 天，合併公司認列 100% 備抵損失，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

114 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期 1~30 天	逾期 31~60 天	逾期 61~90 天	逾期 91~180 天	逾期超過 181 天	合計
預期信用損失率	0.02%	0.11%	1.09%	3.12%	20.17%	100%	
總帳面金額	\$ 123,509	\$ 12,039	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,978	\$ 137,526
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	(24)	(13)	-	-	-	(1,978)	(2,015)
攤銷後成本	<u>\$ 123,485</u>	<u>\$ 12,026</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 135,511</u>

113 年 12 月 31 日

	未逾	逾 1~30 天	逾 31~60 天	逾 61~90 天	逾 91~180 天	逾 181 天	合計
預期信用損失率	0.02%	0.11%	1.09%	3.12%	20.17%	100%	
總帳面金額	\$ 168,094	\$ 10,120	\$ 5,365	\$ 19	\$ -	\$ 1,978	\$ 185,576
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	(33)	(11)	(56)	-	-	(1,978)	(2,078)
攤銷後成本	<u>\$ 168,061</u>	<u>\$ 10,109</u>	<u>\$ 5,309</u>	<u>\$ 19</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 183,498</u>

113 年 9 月 30 日

	未逾	逾 1~30 天	逾 31~60 天	逾 61~90 天	逾 91~180 天	逾 181 天	合計
預期信用損失率	0.03%	0.13%	1.16%	3.30%	21.16%	100%	
總帳面金額	\$ 103,062	\$ 18,258	\$ 87	\$ -	\$ 20,921	\$ 1,978	\$ 144,306
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	(32)	(24)	(1)	-	(4,466)	(1,978)	(6,501)
攤銷後成本	<u>\$ 103,030</u>	<u>\$ 18,234</u>	<u>\$ 86</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,455</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 137,805</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 2,078	\$ 2,172
加：本期（迴轉）提列減損損失	(63)	4,329
期末餘額	<u>\$ 2,015</u>	<u>\$ 6,501</u>

相較於期初餘額，114 年及 113 年 9 月 30 日之應收帳款總帳面金額分別淨減少 48,050 仟元及 209,400 仟元，備抵損失另分別減少 63 仟元及增加 4,329 仟元。

其他應收款

合併公司截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，其他應收款主要係應收退稅款，除應收退稅款外，其餘帳齡主要均為 90 天以下（以入帳日期為基準）。

合併公司係依照帳款收回可能性衡量其他應收款之備抵損失，經評估帳款收回可能性後，無法收回之可能性不高，無需提列備抵損失。

十一、存 貨

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
商 品	\$ 665	\$ 698	\$ 457
製 成 品	6,946	50,908	58,222
在 製 品	69,318	16,101	28,692
原 料	86,107	97,823	127,591
	<u>\$ 163,036</u>	<u>\$ 165,530</u>	<u>\$ 214,962</u>

銷貨成本性質如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
已銷售之存貨成本	\$ 161,913	\$ 121,223	\$ 460,178	\$ 510,173
存貨跌價及呆滯（回升 利益）損失	(<u>18,432</u>)	<u>5,442</u>	(<u>7,582</u>)	<u>4,679</u>
	<u>\$ 143,481</u>	<u>\$ 126,665</u>	<u>\$ 452,596</u>	<u>\$ 514,852</u>

114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 存 貨 淨 變 現 價 值 回 升 係 因 存 貨 去 化 所 致。113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 存 貨 淨 變 現 價 值 下 跌 係 因 存 貨 庫 齡 增 加 而 提 列 跌 價 損 失 所 致。

十二、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日
德勝科技股份有限公司	GRAND IMPACT TECHNOLOGY LIMITED	相關事業之投資	100%	100%	100%
GRAND IMPACT TECHNOLOGY LIMITED	盧比鐵克科技(北京)有限公司	電腦週邊設備之買賣業務	100%	100%	100%

十三、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	待 驗 設 備 (未完工程)	合 計
成 本									
114 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 185,892	\$ 97,331	\$ 36,766	\$ 2,780	\$ 15,239	\$ 974	\$ 37,062	\$ -	\$ 376,044
增 添	-	834	1,643	-	524	-	741	-	3,742
處 分	-	-	(10)	-	(481)	-	(501)	-	(992)
淨兌換差額	-	(<u>1,836</u>)	-	-	(<u>52</u>)	-	-	-	(<u>1,888</u>)
114 年 9 月 30 日 餘 額	<u>\$ 185,892</u>	<u>\$ 96,329</u>	<u>\$ 38,399</u>	<u>\$ 2,780</u>	<u>\$ 15,230</u>	<u>\$ 974</u>	<u>\$ 37,302</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 376,906</u>
累計折舊									
114 年 1 月 1 日 餘 額	\$ -	\$ 42,422	\$ 27,010	\$ 1,325	\$ 9,051	\$ 974	\$ 24,197	\$ -	\$ 104,979
折舊費用	-	3,023	2,433	347	915	-	1,905	-	8,623
處 分	-	-	(10)	-	(481)	-	(501)	-	(992)
淨兌換差額	-	(<u>852</u>)	-	-	(<u>47</u>)	-	-	-	(<u>899</u>)
114 年 9 月 30 日 餘 額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 44,593</u>	<u>\$ 29,433</u>	<u>\$ 1,622</u>	<u>\$ 9,438</u>	<u>\$ 974</u>	<u>\$ 25,601</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 111,711</u>
114 年 9 月 30 日 淨 額	<u>\$ 185,892</u>	<u>\$ 51,736</u>	<u>\$ 8,966</u>	<u>\$ 1,108</u>	<u>\$ 5,792</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,701</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 265,195</u>
113 年 12 月 31 日 及 114 年 1 月 1 日 淨 額	<u>\$ 185,892</u>	<u>\$ 54,909</u>	<u>\$ 9,756</u>	<u>\$ 1,455</u>	<u>\$ 6,188</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,865</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 271,065</u>
成 本									
113 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 185,892	\$ 86,333	\$ 39,654	\$ 5,274	\$ 12,069	\$ 974	\$ 38,880	\$ -	\$ 369,076
增 添	-	-	1,380	1,160	82	-	3,370	4,999	10,991
處 分	-	-	(3,654)	-	-	-	-	-	(3,654)
淨兌換差額	-	<u>1,551</u>	-	-	<u>43</u>	-	-	-	<u>1,594</u>
113 年 9 月 30 日 餘 額	<u>\$ 185,892</u>	<u>\$ 87,884</u>	<u>\$ 41,034</u>	<u>\$ 2,780</u>	<u>\$ 12,194</u>	<u>\$ 974</u>	<u>\$ 42,250</u>	<u>\$ 4,999</u>	<u>\$ 378,007</u>
累計折舊									
113 年 1 月 1 日 餘 額	\$ -	\$ 41,757	\$ 28,879	\$ 4,532	\$ 9,492	\$ 974	\$ 26,342	\$ -	\$ 111,976
折舊費用	-	2,110	2,495	331	633	-	2,418	-	7,987
處 分	-	-	(3,654)	-	-	-	-	-	(3,654)
淨兌換差額	-	<u>683</u>	-	-	<u>39</u>	-	-	-	<u>722</u>
113 年 9 月 30 日 餘 額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 44,550</u>	<u>\$ 31,374</u>	<u>\$ 1,209</u>	<u>\$ 10,164</u>	<u>\$ 974</u>	<u>\$ 28,760</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 117,031</u>
113 年 9 月 30 日 淨 額	<u>\$ 185,892</u>	<u>\$ 43,334</u>	<u>\$ 9,660</u>	<u>\$ 1,571</u>	<u>\$ 2,030</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 13,490</u>	<u>\$ 4,999</u>	<u>\$ 260,976</u>

於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日由於並無任何減損跡象，故合併公司並未進行減損評估。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	
廠房主建物	21 至 50 年
機電動力設備	5 至 8 年
工程系統	3 至 5 年
停車場	18 年
機器設備	3 至 5 年
運輸設備	5 年
辦公設備	3 至 8 年
租賃改良	按耐用年數或租賃期間較短者
其他設備	3 年

十四、租賃協議

(一) 使用權資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	
使用權資產帳面金額				
建築物	\$ 3,249	\$ 1,457	\$ 2,551	
運輸設備	<u>3,056</u>	<u>182</u>	<u>266</u>	
	<u>\$ 6,305</u>	<u>\$ 1,639</u>	<u>\$ 2,817</u>	
	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
使用權資產之增添	<u>\$ 3,334</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,921</u>	<u>\$ -</u>
使用權資產之折舊費用				
建築物	\$ 790	\$ 1,094	\$ 2,795	\$ 3,282
運輸設備	<u>292</u>	<u>83</u>	<u>460</u>	<u>252</u>
	<u>\$ 1,082</u>	<u>\$ 1,177</u>	<u>\$ 3,255</u>	<u>\$ 3,534</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
租賃負債帳面金額			
流動	\$ 3,393	\$ 1,649	\$ 2,833
非流動	<u>\$ 2,922</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
建築物	1.00%~1.25%	1.00%	1.00%
運輸設備	1.25%	0.75%	0.75%

合併公司承租若干建築物做為廠房使用，租賃期間為 2 年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之建築物並無優惠承購權，並約定未經出租人同意，合併公司不得將租賃標的之全部或一部出借、轉租、頂讓或以其他變相方法由他人使用。

合併公司亦承租運輸設備作為公務車使用，租賃期間為 3 年。

(三) 其他租賃資訊

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	\$ -	\$ 337	\$ 14	\$ 945
低價值資產租賃費用	\$ 24	\$ 24	\$ 70	\$ 69
租賃之現金流出總額	\$ 1,120	\$ 1,550	\$ 3,374	\$ 4,581

合併公司選擇對符合短期租賃之建築物及符合低價值資產租賃之若干辦公設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十五、其他無形資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
電腦軟體	\$ 593	\$ 830	\$ 431
高爾夫球證	2,900	2,900	2,900
專利權	1,025	1,095	1,118
商標權	-	-	-
	<u>\$ 4,518</u>	<u>\$ 4,825</u>	<u>\$ 4,449</u>

合併公司之高爾夫球證係屬使用權，合併公司管理階層認為合併公司有意圖及能力持續延長使用年限，故屬非確定耐用年限無形資產，惟無論是否有任何減損跡象，每年定期進行減損測試。高爾夫球證之入會保證金 2,200 仟元帳列存出保證金。

除認列攤銷費用外，合併公司其他無形資產於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體成本	1 至 5 年
專 利 權	10 至 18.58 年
商 標 權	10 年

依功能別彙總攤銷費用：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
營業成本	\$ 43	\$ 32	\$ 103	\$ 87
推銷費用	47	45	126	120
管理費用	116	112	339	327
研究發展費用	100	179	266	735
	<u>\$ 306</u>	<u>\$ 368</u>	<u>\$ 834</u>	<u>\$ 1,269</u>

十六、其他資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>流 動</u>			
預付投資款	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 19,393</u>
<u>其他資產</u>			
預付款項	\$ 6,579	\$ 6,887	\$ 5,863
暫 付 款	67	52	12
其 他	234	984	4,980
	<u>\$ 6,880</u>	<u>\$ 7,923</u>	<u>\$ 10,855</u>
<u>非 流 動</u>			
存出保證金	\$ 4,143	\$ 3,632	\$ 3,831
催收款項	5,675	5,675	5,675
減：備抵損失	(<u>5,675</u>)	(<u>5,675</u>)	(<u>5,675</u>)
	<u>\$ 4,143</u>	<u>\$ 3,632</u>	<u>\$ 3,831</u>

合併公司於 113 年 8 月參與 ZENTERA SYSTEMS, INC.之現金增資案，投資金額 19,393 仟元（美金 600 仟元）；截至 113 年 9 月 30 日因尚未完成增資程序，故帳列預付投資款，並已於 113 年 11 月完成增資程序。

催收款項係逾期之應收帳款，合併公司依法律程序催收，並提列足額備抵損失。

十七、應付票據及應付帳款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	\$ 58,173	\$ 48,901	\$ 29,160
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	\$ 111,397	\$ 47,893	\$ 37,077

合併公司之應付帳款平均賒帳期間為 30~90 天。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付帳款於預先約定之信用期限內償還。

十八、其他負債

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 32,746	\$ 37,730	\$ 36,275
應付員工酬勞	19,062	24,733	19,652
應付休假給付	4,675	4,468	4,759
應付董事酬勞	2,691	3,825	2,713
其 他	15,979	25,431	17,544
	\$ 75,153	\$ 96,187	\$ 80,943
其他負債			
代收 款	\$ 1,823	\$ 2,347	\$ 2,599
其 他	455	1,029	482
	\$ 2,278	\$ 3,376	\$ 3,081
<u>非 流 動</u>			
存入保證金	\$ 199	\$ 208	\$ 209

十九、負債準備－流動

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
保 固	\$ 1,564	\$ 2,193	\$ 2,277
	期 初 餘 額	本 期 (迴轉) 提列	期 末 餘 額
<u>114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日</u>			
產品保固準備	\$ 2,193	(\$ 629)	\$ 1,564
<u>113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日</u>			
產品保固準備	1,582	695	2,277

保固負債準備係依銷售商品合約約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎，並因新原料、製程變動或其他影響產品品質之事件而進行調整。

二十、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

合併公司中之本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。合併公司於中國子公司之員工，係屬中國政府營運之退休福利計畫成員。該子公司須提撥薪資成本之特定比例至退休福利計畫，以提供該計畫資金。合併公司對於此政府營運之退休福利計畫之義務僅為提撥特定金額。

(二) 確定福利計畫

114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及 7 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 113 年及 112 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算。

確定福利計畫認列於損益之金額依功能別彙總如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
營業成本	\$ 12	\$ 23	\$ 38	\$ 70
推銷費用	7	13	21	38
管理費用	3	4	8	14
研究發展費用	16	35	49	104
	<u>\$ 38</u>	<u>\$ 75</u>	<u>\$ 116</u>	<u>\$ 226</u>

二一、權益

(一) 普通股股本

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
額定股數（仟股）	<u>100,000</u>	<u>70,000</u>	<u>70,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 700,000</u>	<u>\$ 700,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>57,706</u>	<u>57,784</u>	<u>57,784</u>
已發行股本	<u>\$ 577,058</u>	<u>\$ 577,838</u>	<u>\$ 577,838</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行員工認股權憑證所保留之股本為 3,000 仟股。

本公司 114 年 5 月 5 日經董事會決議以 114 年 5 月 22 日為減資基準日辦理註銷庫藏股 78 仟股，減資後本公司實收資本額為 577,058 仟元。

本公司 113 年 6 月 19 日經股東會同意無償配發新股並於 7 月 4 日經董事會決議授權董事長同意以 113 年 8 月 24 日為增資基準日辦理無償配發新股 1,681 仟股，增資後本公司實收資本額為 577,838 仟元。

(二) 資本公積

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股及庫藏股票交易等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅款、彌補累積虧損後，再依法提撥百分之十法定盈餘公積；但法定盈餘公積累積已達本公司實收資本額時，不在此限。次依法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積後，連同期初未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派之。章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二四之(七)員工及董事酬勞。

本公司為經營高科技之產業，正值企業生命週期之成長期，基於健全財務結構、資本支出之需要以求永續發展，保障投資人權益，盈餘之分配則綜合考量保留盈餘、資本公積、財務結構、營運狀況等因素來分配。本公司股利發放分股票股利及現金股利兩種，其發放比重依公司資本、財務結構與未來計劃之資金需求來決定，其中

現金股利所佔比例不低於 10%，惟發放方式及比率，得經股東常會決議調整之。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1090150022 號函、金管證發字第 10901500221 號函及「採用國際財務報導準則（IFRS 會計準則）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 114 年 6 月 10 日及 113 年 6 月 19 日舉行股東常會，決議通過 113 及 112 年度盈餘分配案如下：

	113年度	112年度
法定盈餘公積	<u>\$ 14,319</u>	<u>\$ 25,510</u>
特別盈餘公積	<u>\$ 14,229</u>	<u>\$ -</u>
現金股利	<u>\$ 126,953</u>	<u>\$ 168,075</u>
股票股利	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,808</u>
每股現金股利（元）	\$ 2.2	\$ 3.0
每股股票股利（元）	\$ -	\$ 0.3

（四）其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	<u>(\$ 1,675)</u>	<u>(\$ 2,498)</u>
當期產生		
國外營運機構之		
換算差額	<u>(1,095)</u>	<u>928</u>
本期其他綜合損益	<u>(1,095)</u>	<u>928</u>
期末餘額	<u>(\$ 2,770)</u>	<u>(\$ 1,570)</u>

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 12,554)	\$ 20,455
當期產生		
未實現(損)益		
權益工具	12,496	(21,349)
本期其他綜合損益	12,496	(21,349)
處分權益工具累計利益		
移轉至保留盈餘	-	(3,879)
期末餘額	(\$ 58)	(\$ 4,773)

二二、庫藏股票

(一) 股份收回原因及其數量變動情形如下(單位為仟股)：

收 回 原 因	期 初 股 數	本 期 增 加	本 期 減 少	期 末 股 數
<u>114年1月1日至9月30日</u>				
轉讓股份予員工	78	-	(78)	-
<u>113年1月1日至9月30日</u>				
轉讓股份予員工	78	-	-	78

(二) 本公司 109 年 3 月 23 日經董事會決議，於 109 年 3 月 24 日至 109 年 5 月 22 日間，以每股 25 元～32 元之價格，買回公司股份 800 仟股，且當市場價格低於原議定區間價格下限時，將繼續執行買回公司股份；截至執行期間結束，累計買回 78 仟股，總成本 2,341 仟元。本公司於 114 年 5 月 5 日經董事會決議，將屆期末轉讓股數 78 仟股辦理註銷，減資基準日訂為 114 年 5 月 22 日。

(三) 證券交易法規定公司對買回已發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數 10%，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積之金額，本公司以董事會決議日為計算基準，符合證券交易法之規定。

(四) 本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二三、收入

(一) 合約餘額

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	113年1月1日
應收帳款（附註十）	<u>\$ 135,511</u>	<u>\$ 183,498</u>	<u>\$ 137,805</u>	<u>\$ 351,534</u>
合約負債－流動 商品銷貨	<u>\$ 26,240</u>	<u>\$ 26,431</u>	<u>\$ 21,395</u>	<u>\$ 21,182</u>

(二) 尚未全部完成之客戶合約

合併公司尚未全部滿足之履約義務，其客戶合約之預期存續期間均未超過一年。

二四、繼續營業單位淨利

(一) 利息收入

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
銀行存款及其他	<u>\$ 2,830</u>	<u>\$ 3,725</u>	<u>\$ 9,087</u>	<u>\$ 8,996</u>

(二) 其他收入

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
股利收入	\$ 79	\$ 1,355	\$ 1,045	\$ 1,355
什項收入	994	843	2,620	2,237
	<u>\$ 1,073</u>	<u>\$ 2,198</u>	<u>\$ 3,665</u>	<u>\$ 3,592</u>

(三) 其他利益及損失

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
金融資產（損）益				
指定為透過損益按 公允價值衡量之 金融資產	\$ 7,707	(\$ 2,054)	\$ 8,467	(\$ 1,893)
處分不動產、廠房及設 備利益	-	-	-	9
淨外幣兌換（損）益	5,064	(4,842)	(13,598)	14,705
	<u>\$ 12,771</u>	<u>(\$ 6,896)</u>	<u>(\$ 5,131)</u>	<u>\$ 12,821</u>

(四) 財務成本

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
租賃負債之利息	\$ 18	\$ 9	\$ 35	\$ 34
其 他	-	8	-	8
	<u>\$ 18</u>	<u>\$ 17</u>	<u>\$ 35</u>	<u>\$ 42</u>

(五) 折舊及攤銷

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 1,804	\$ 2,100	\$ 5,772	\$ 6,256
營業費用	<u>2,172</u>	<u>1,567</u>	<u>6,106</u>	<u>5,265</u>
	<u>\$ 3,976</u>	<u>\$ 3,667</u>	<u>\$ 11,878</u>	<u>\$ 11,521</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 43	\$ 32	\$ 103	\$ 87
營業費用	<u>263</u>	<u>336</u>	<u>731</u>	<u>1,182</u>
	<u>\$ 306</u>	<u>\$ 368</u>	<u>\$ 834</u>	<u>\$ 1,269</u>

(六) 員工福利費用

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
退職後福利（附註二十）				
確定提撥計畫	\$ 1,382	\$ 1,349	\$ 4,077	\$ 4,091
確定福利計畫	<u>38</u>	<u>75</u>	<u>116</u>	<u>226</u>
	<u>1,420</u>	<u>1,424</u>	<u>4,193</u>	<u>4,317</u>
其他員工福利				
薪資費用	41,167	33,972	111,238	113,333
勞健保費用	2,433	2,812	8,199	8,523
其他員工福利	<u>1,535</u>	<u>1,391</u>	<u>4,167</u>	<u>4,091</u>
	<u>45,135</u>	<u>38,175</u>	<u>123,604</u>	<u>125,947</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 46,555</u>	<u>\$ 39,599</u>	<u>\$ 127,797</u>	<u>\$ 130,264</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 8,413	\$ 8,599	\$ 25,717	\$ 26,777
營業費用	<u>38,142</u>	<u>31,000</u>	<u>102,080</u>	<u>103,487</u>
	<u>\$ 46,555</u>	<u>\$ 39,599</u>	<u>\$ 127,797</u>	<u>\$ 130,264</u>

(七) 員工及董事酬勞

本公司係依章程規定以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別按 7%~10%及不高於 2%提撥員工及董事酬勞。依 113 年 8 月證券交易法之修正，本公司於 114 年股東會決議通過修正章程，訂明以當年度提撥之員工酬勞數額中以不低於 5%為基層員工酬勞。

114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及 7 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞（含基層員工酬勞）及董事酬勞如下：

估列比例

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
員工酬勞	10%	10%	10%	10%
董事酬勞	2%	2%	2%	2%

金 額

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
員工酬勞	\$ 7,380	\$ 1,551	\$ 13,456	\$ 13,566
董事酬勞	\$ 1,476	\$ 310	\$ 2,691	\$ 2,713

113 及 112 年度員工及董事酬勞分別於 114 年 3 月 5 日及 113 年 2 月 27 日經董事會決議如下：

	113年度	112年度
員工酬勞	\$ 19,127	\$ 34,766
董事酬勞	\$ 3,825	\$ 6,953

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計值變動處理，於次一年度調整入帳。

113 及 112 年度員工及董事酬勞實際配發金額與 113 及 112 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(八) 外幣兌換（損）益

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 2,135	(\$ 437)	\$ 16,555	\$ 32,859
外幣兌換損失總額	2,929	(4,405)	(30,153)	(18,154)
淨（損）益	\$ 5,064	(\$ 4,842)	(\$ 13,598)	\$ 14,705

二五、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 6,698	\$ 6,688	\$ 20,718	\$ 22,902
未分配盈餘加徵	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>2,236</u>
	<u>6,698</u>	<u>6,688</u>	<u>20,718</u>	<u>25,138</u>
遞延所得稅				
本期產生者	<u>4,698</u>	<u>(2,882)</u>	<u>1,094</u>	<u>2,427</u>
認列於損益之所得稅 費用	<u>\$ 11,396</u>	<u>\$ 3,806</u>	<u>\$ 21,812</u>	<u>\$ 27,565</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
當期產生				
— 國外營運機構 換算	<u>(\$ 145)</u>	<u>(\$ 61)</u>	<u>\$ 274</u>	<u>(\$ 231)</u>
認列於其他綜合損益之 所得稅	<u>(\$ 145)</u>	<u>(\$ 61)</u>	<u>\$ 274</u>	<u>(\$ 231)</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報截至 111 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定，核定數與申報數之差異業已於當年度調整入帳。

二六、每股盈餘

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 0.92</u>	<u>\$ 0.17</u>	<u>\$ 1.67</u>	<u>\$ 1.59</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.92</u>	<u>\$ 0.17</u>	<u>\$ 1.66</u>	<u>\$ 1.58</u>

單位：每股元

計算每股盈餘時，無償配股之影響業已追溯調整，該無償配股基準日訂於 113 年 8 月 24 日。

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
用以計算基本暨稀釋每股 盈餘之淨利	\$ 53,553	\$ 9,844	\$ 96,601	\$ 91,815

股 數

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	57,706	57,706	57,706	57,706
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	290	255	379	356
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	57,996	57,961	58,085	58,062

股數單位：仟股

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度董事會決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二七、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務及權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

二八、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值衡量層級

114 年 9 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
國內上市（櫃）及興櫃股票	\$ 6,369	\$ -	\$ -	\$ 6,369
國內未上市（櫃）股票	-	-	26,074	26,074
	<u>\$ 6,369</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 26,074</u>	<u>\$ 32,443</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價</u>				
<u>值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
國內上市（櫃）及興櫃				
股票	\$ 39,525	\$ -	\$ -	\$ 39,525
國內未上市（櫃）股票	-	-	34,009	34,009
國外未上市股票	-	-	19,393	19,393
	<u>\$ 39,525</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 53,402</u>	<u>\$ 92,927</u>

113 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
國內上市（櫃）及興櫃股票	\$ 5,099	\$ -	\$ -	\$ 5,099
國內未上市（櫃）股票	-	-	18,365	18,365
	<u>\$ 5,099</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 18,365</u>	<u>\$ 23,464</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價</u>				
<u>值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
國內上市（櫃）及興櫃				
股票	\$ 39,218	\$ -	\$ -	\$ 39,218
國內未上市（櫃）股票	-	-	21,820	21,820
國外未上市股票	-	-	19,393	19,393
	<u>\$ 39,218</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 41,213</u>	<u>\$ 80,431</u>

113 年 9 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
國內上市（櫃）及興櫃股票	\$ 7,175	\$ -	\$ -	\$ 7,175
國內未上市（櫃）股票	-	-	24,553	24,553
	<u>\$ 7,175</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 24,553</u>	<u>\$ 31,728</u>

（接次頁）

(承前頁)

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過其他綜合損益按公允價</u>				
<u>值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
國內上市（櫃）及興櫃				
股票	\$ 39,962	\$ -	\$ -	\$ 39,962
國內未上市（櫃）股票	-	-	28,858	28,858
	<u>\$ 39,962</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 28,858</u>	<u>\$ 68,820</u>

114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 3 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
國內未上市（櫃）股票	市場法之可類比上市上櫃公司法係以可類比標的之交易價格為依據，並考量評價標的與可類比標的間之差異，以適當價值乘數估算評價標的之價值。
國外未上市股票	市場法之可類比交易法係參考相同或相似資產之成交價格，並考量該等價格所隱含之價值乘數及相關交易資訊，以決定評價標的之價值。

(三) 金融工具之種類

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡			
量之金融資產－指定			
為透過損益按公允價			
值衡量	\$ 32,443	\$ 23,464	\$ 31,728
按攤銷後成本衡量之金			
融資產（註1）	836,222	816,092	667,582
透過其他綜合損益按公			
允價值衡量之金融資			
產－權益工具投資	92,927	80,431	68,820
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註2）	185,549	122,225	83,781

註 1：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產—流動、應收票據、應收帳款及部分其他應收款等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含應付票據、應付帳款及部分其他應付款等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款、應付帳款及租賃負債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險相關分析資料監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司依據主管機關規定訂有「取得或處分資產處理程序」敘明各項資產之取得、管理與處分之控管程序，如有風險評估後，以透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響時，衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未有從事衍生金融工具交易之情事。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險：

(1) 匯率變動風險：

合併公司主要係從事以美元計價之銷貨及進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），請參閱附註三三。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 1% 時，將使稅後淨利減少之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 1% 時，其對稅後淨利之影響將為同金額之負數。

損（益）(i)	美金對功能性貨幣為新台幣之影響	
	114年1月1日	113年1月1日
	至9月30日	至9月30日
	(\$ 1,014)	(\$ 1,703)

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價應收、應付款項。

(2) 利率變動風險：

合併公司主要係以自有資金支應營運活動，利率變動風險影響甚微。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司並無對任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用暴險。於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日內，合併公司對其他交易對方之信用風險集中情形均未超過總貨幣性資產之 10%。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司之美洲及歐洲客戶，歐洲客戶截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，約分別佔總應收帳款之 55.98%、52.85% 及 34.82%，美洲客戶截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，約分別佔總應收帳款之 35.05%、42.96% 及 46.05%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司之營運資金足以支應，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

114 年 9 月 30 日

	<u>1 ～ 3 個 月</u>	<u>3 個月～1 年</u>	<u>1 年 ～ 3 年</u>
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 184,276	\$ 60,447	\$ -
租賃負債	<u>844</u>	<u>2,549</u>	<u>2,922</u>
	<u>\$ 185,120</u>	<u>\$ 62,996</u>	<u>\$ 2,922</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	<u>短 於 1 年</u>	<u>1 年 ～ 3 年</u>
租賃負債	<u>\$ 3,451</u>	<u>\$ 2,947</u>

113 年 12 月 31 日

	<u>1 ～ 3 個 月</u>	<u>3 個月～1 年</u>	<u>1 年 ～ 3 年</u>
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 158,656	\$ 34,325	\$ -
租賃負債	<u>1,002</u>	<u>647</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 159,658</u>	<u>\$ 34,972</u>	<u>\$ -</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	<u>短 於 1 年</u>	<u>1 年 ～ 3 年</u>
租賃負債	<u>\$ 1,654</u>	<u>\$ -</u>

113 年 9 月 30 日

	1 ~ 3 個 月	3 個 月 ~ 1 年	1 年 ~ 3 年
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 86,990	\$ 60,190	\$ -
租賃負債	<u>1,184</u>	<u>1,649</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 88,174</u>	<u>\$ 61,839</u>	<u>\$ -</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短 於 1 年	1 年 ~ 3 年
租賃負債	<u>\$ 2,843</u>	<u>\$ -</u>

二九、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下：

(一) 關係人之名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 本 公 司 之 關 係
隴華電子股份有限公司	實質關係人

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
銷貨收入	實質關係人	\$ -	\$ -	\$ 1,730	\$ -
其他營業收入	實質關係人	-	-	543	6,199
		<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,273</u>	<u>\$ 6,199</u>

合併公司與關係人之銷貨價格及收款條件，係依雙方議定之條件為之，與非關係人無明顯差異。

(三) 主要管理階層之薪酬

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
短期員工福利	<u>\$ 2,149</u>	<u>\$ 2,059</u>	<u>\$ 6,415</u>	<u>\$ 6,040</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三十、質抵押之資產

合併公司下列資產業已作為海關先放後稅額度之擔保品：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
質押定期存款（帳列按攤銷 後成本衡量之金融資產－ 流動）	<u>\$ 16,000</u>	<u>\$ 16,000</u>	<u>\$ 16,000</u>

三一、其他事項：無。

三二、重大之期後事項：無。

三三、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

單位：各外幣／新台幣仟元

114年9月30日

	<u>外</u>	<u>幣</u>	<u>匯</u>	<u>率</u>	<u>帳</u>	<u>面</u>	<u>金</u>	<u>額</u>
<u>外 幣 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	6,744		30.46		\$	205,433	
<u>外 幣 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		2,579		30.46			78,555	

113年12月31日

	<u>外</u>	<u>幣</u>	<u>匯</u>	<u>率</u>	<u>帳</u>	<u>面</u>	<u>金</u>	<u>額</u>
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	8,813		32.79		\$	288,969	
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		1,191		32.79			39,068	

113 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
外 幣 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	7,506		31.66		\$	237,635	
外 幣 負 債								
貨幣性項目								
美 元		783		31.66			24,780	

合併公司外幣兌換（損）益如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
已實現	\$ 123	\$ 3,950	(\$ 14,623)	\$ 17,614
未實現	4,934	(8,800)	1,035	(2,926)
	<u>\$ 5,057</u>	<u>(\$ 4,850)</u>	<u>(\$ 13,588)</u>	<u>\$ 14,688</u>

三四、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：附表一。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無。
7. 轉投資事業相關資訊：附表二。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表三。

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三五、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

電腦及其週邊設備：部門 1

電腦及其週邊設備：部門 2

(一) 部門收入與營運結果

	114年1月1日至9月30日		
	部 門 1	部 門 2	合 計
部門收入	\$ 721,253	\$ -	\$ 721,253
調節與消除	-	-	-
營業收入	<u>\$ 721,253</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 721,253</u>
營業淨利（損）	\$ 112,185	(\$ 1,358)	\$ 110,827
其他收入	2,294	1,371	3,665
其他利益及損失	(5,071)	-	(5,071)
財務成本	(35)	-	(35)
利息收入	<u>9,040</u>	<u>47</u>	<u>9,087</u>
部門利益	118,413	60	118,473
調節與消除	(<u>60</u>)	-	(<u>60</u>)
稅前淨利	<u>\$ 118,353</u>	<u>\$ 60</u>	<u>\$ 118,413</u>

	113年1月1日至9月30日		
	部 門 1	部 門 2	合 計
部門收入	\$ 765,588	\$ -	\$ 765,588
調節與消除	-	-	-
營業收入	<u>\$ 765,588</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 765,588</u>
營業淨利（損）	\$ 95,463	(\$ 1,450)	\$ 94,013
其他收入	2,182	1,410	3,592
其他利益及損失	12,828	-	12,828
財務成本	(42)	-	(42)
利息收入	<u>8,949</u>	<u>47</u>	<u>8,996</u>
部門利益	119,380	7	119,387
調節與消除	(7)	-	(7)
稅前淨利	<u>\$ 119,373</u>	<u>\$ 7</u>	<u>\$ 119,380</u>

部門利益係指各個部門所賺取之利潤。

(二) 部門總資產與負債

	部	門	資	產
	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	
部門 1 資產	\$ 1,428,781	\$ 1,389,098	\$ 1,309,388	
部門 2 資產	28,160	30,119	29,692	
調節與消除	(27,507)	(28,817)	(28,999)	
合併總資產	<u>\$ 1,429,434</u>	<u>\$ 1,390,400</u>	<u>\$ 1,310,081</u>	

	部	門	負	債
	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	
部門 1 負債	\$ 297,966	\$ 239,332	\$ 199,231	
部門 2 負債	674	1,323	714	
調節與消除	(21)	(21)	(21)	
合併總負債	<u>\$ 298,619</u>	<u>\$ 240,634</u>	<u>\$ 199,924</u>	

所有資產及負債均直接歸屬各部門，無共同使用分攤之資產及負債。

德勝科技股份有限公司及子公司

期末持有之重大有價證券

民國 114 年 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	有價證券發行人與本公司之關係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股數／單位數	帳 面 金 額	持 股 比 例	公 允 價 值 (註 二)	
德勝科技股份有限公司	權益證券							
	綠能科技股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	212,000	\$ -	0.05	\$ -	註二及四
	力晶創新投資控股股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	1,041,707	26,074	0.08	26,074	註二
	寶德科技股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	330,023	6,369	0.72	6,369	註二及三
	力晶創新投資控股股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－流動	1,041,707	26,074	0.08	26,074	註二
	力晶積成電子製造股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－流動	250,000	6,350	0.01	6,350	註二及三
	澤米科技股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－流動	260,825	13,928	0.37	13,928	註二及三
	南緯實業股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－流動	500,000	3,760	0.21	3,760	註二及三
	溫士頓醫藥股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－流動	138,000	15,487	0.75	15,487	註二及三
	優視訊科技股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－流動	500,000	7,935	4.50	7,935	註二
	Zentera Systems, Inc.	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－流動	176,470	19,393	0.62	19,393	註二

註一：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第 9 號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註二：按公允價值衡量者，係以公允價值評價調整後之金額列示；非屬按公允價值衡量者，係以攤銷後成本（已扣除備抵損失）之帳面餘額列示。

註三：係依 114 年 9 月底之收盤價計算。

註四：綠能科技股份有限公司已公告終止上市，經合併公司評估投資無公允價值。

德勝科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末		持有		被投資公司 本期（損）益	本期認列之 投資（損）益 （註一）	備註
				本期期末	上期期末	股數	比率（%）	帳面金額	帳面金額			
德勝科技股份有限公司	GRAND IMPACT TECHNOLOGY LIMITED	英屬維京群島	相關事業之投資	\$ 58,581	\$ 58,581	1,800,000	100	\$ 27,486	\$ 60	\$ 60		按權益法評價之被投資公司
GRAND IMPACT TECHNOLOGY LIMITED	盧比鐵克科技（北京）有限公司	大陸北京	電腦週邊設備之買賣業務	53,471	53,471	-	100	27,486	60	60		按權益法評價之被投資公司

註一：採用權益法評價之子公司損益份額，係按會計師核閱之財務報表計算。

註二：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表三。

註三：上述交易之相關科目金額，已於編製合併財務報告時予以沖銷。

德勝科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主 要 營 業 項 目	實收資本額	投資方式	本 期 期 初 自 台 灣 匯 出 累積投資金額	本 期 匯 出 或 收 回 投 資 金 額		本 期 期 末 自 台 灣 匯 出 累積投資金額 (註 二)	被 投 資 公 司 本期 (損) 益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本 期 認 列 投資 (損) 益 (註 三)	期 末 投 資 帳 面 價 值 (註 三)	截至本期止已 匯回投資收益
					匯 出	收 回						
盧比鐵克科技(北京)有限公司	電腦週邊設備之買賣業務	\$ 53,471	(註一)	\$ 53,471	\$ -	\$ -	\$ 53,471	\$ 60	100%	\$ 60	\$ 27,486	\$ -

本 期 期 末 累 計 自 台 灣 匯 出 赴 大 陸 地 區 投 資 金 額 (註 二)	經 濟 部 投 審 會 核 准 投 資 金 額 (註 二)	依 經 濟 部 投 審 會 規 定 赴 大 陸 地 區 投 資 限 額 (註 四)
\$ 53,471 (USD 1,650,000)	\$ 53,471 (USD 1,650,000)	\$ 678,489

註一：透過 GRAND IMPACT TECHNOLOGY LIMITED 再投資大陸。

註二：係按每筆投資當時之匯率換算。

註三：經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表認列。

註四：投資限額為淨值之 60%或新台幣八仟萬元較高者。

註五：上述交易之相關科目金額，已於編製合併財務報告時予以沖銷。